

シリーズ(1) ~公平な社会をつくるために~

最近、新聞やニュースでよく話題になっている日本国憲法…実はその憲法の中に「国民は法律の定めるところにより納税の義務を負ふ」と「納税の義務」が定められているんです。これは「教育の義務」「勤労の義務」と並んで、国民の三大義務とされています。

広報やおつでは、シリーズ「"やおつ"を支えるかけがえのない税金」と題し、今回から3回にわたって、 税金の役割や町税の状況、納税における町の取り組みについてお知らせします。

1. もしも税金がなかったら?

私たちは毎日、お仕事や学校に行くときに、舗装された道路や橋を通って安全に通勤・通学しています。また、毎日きれいな水でご飯を炊いたり、洗濯したりお風呂に入ったりしています。さらに、高齢になったり、からだが不自由になったりしたとき、様々な福祉サービスを受けることができます。事故や事件にあったときは警察を、急病になったときは救急車、火事になったときは消防車を呼びます。

このように、私たちが安心して快適な社会生活 を送ることができるのは、私たちが支払った税金 をもとに、国や県、市町村が活動をしているから です。

もしも税金が無かったら?…考えてみましょう。 医療費はすべて自己負担、義務教育も救急車も警察もすべて有料になってしまいます。道路や水道を整備しようと思えば、一度に数十万~数百万円という高額な負担金を支払わなければなりません。困ってしまいますね。それどころか、私たちが安心して暮らすことのできるこの社会のしくみが、壊れてしまうことになってしまいます。

右の円グラフは、町の歳入(収入)の内訳です。 全体の1/4を町税が占めており、これを見ても 税金は町を支えるとても大切な資金だということ が分かります。

